



2021年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <https://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL)03(3837)7059
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	295,729	△31.7	△40,299	—	△47,689	—	△52,927	—
2020年3月期	433,147	△0.4	83,917	△14.9	74,910	△16.0	51,391	△15.3
(注) 包括利益	2021年3月期 △50,617 百万円 (—%)				2020年3月期 46,233 百万円 (△21.8%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△91.10	—	△7.8	△2.7	△13.6
2020年3月期	88.45	—	7.4	4.4	19.4
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 △275 百万円		2020年3月期 △466 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,762,461	644,412	36.6	1,109.14
2020年3月期	1,734,788	710,106	40.9	1,222.21
(参考) 自己資本	2021年3月期 644,412 百万円		2020年3月期 710,106 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	11,622	△137,831	131,486	70,820
2020年3月期	136,626	△165,822	25,326	65,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	15,106	29.4	2.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	581,000,000株	2021年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	581,000,000株	2021年3月期	581,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	269,670	△32.1	△44,251	－	△49,161	－	△51,595	－
2020年3月期	397,430	△0.5	75,601	△16.7	69,354	△17.2	49,093	△15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△88.81	－
2020年3月期	84.50	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	1,738,989	606,944	606,944	606,944	34.9	1,044.65	1,044.65	
2020年3月期	1,712,725	673,543	673,543	673,543	39.3	1,159.28	1,159.28	

(参考) 自己資本 2021年3月期 606,944百万円 2020年3月期 673,543百万円

※ 決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
「参考」	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費が弱含んでいるなど、厳しい状況が続いています。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2021」に基づき、「安心の提供」、「持続的な成長の実現」、「東京の魅力・活力の共創」の全てに対し「挑戦」とそれを支える「志」を持って、各種施策を積極的に推進しました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、経営は厳しい状況が続いており、今後の経営の見通しが不透明である中で、当社は、社長をトップとした経営改革会議を立ち上げ、設備投資・経費の削減をはじめとした抜本的な経営改善に向け、「選ばれる鉄道会社」を目指すべく新たに設定した3つのキーワードに基づき、各種施策に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症への取組については、緊急事態宣言を受けた終電時刻の繰上げや、窓開けによる車内換気、駅設備の消毒及び駅構内への消毒液設置、車両内及び駅構内の抗ウイルス・抗菌処置等を実施しました。一部駅のインフォメーションカウンターにおいては、飛沫感染防止用ビニールシートを設置しました。また、「東京メトロmy!アプリ」を公開し、改札口及び列車内の混雑状況の見える化に資する情報を提供しました。さらに、一部商業施設等については、緊急事態宣言を踏まえ、休業及び営業時間の短縮を実施しました。今後も、より一層お客様に安心してご利用いただけるよう努めていきます。

当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、輸送人員の減による旅客運輸収入等の減少及び流通事業の売上の減少等により、営業収益が2,957億2千9百万円（前期比31.7%減）となり、営業損失が402億9千9百万円（前期は営業利益839億1千7百万円）、経常損失が476億8千9百万円（前期は経常利益749億1千1百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失が529億2千7百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益513億9千1百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

<安心の提供>

「安心＝安全＋サービス」の考えのもと、優れた技術力と創造力により、安全で快適な世界トップレベルの輸送サービスを提供するため、各種取組を実施しました。

(自然災害対策の推進)

震災対策として、震災時の早期運行再開を目的にトンネル中柱等の耐震補強工事を進めています。また、2020年12月に高架橋柱の耐震補強工事が完了しました。

大規模浸水対策として、駅出入口において想定浸水の高さに応じた改良や防水扉・止水板等の設置を進めるとともに、トンネル坑口への防水ゲートの設置を進めています。2020年度は、日比谷線三ノ輪駅等5駅8箇所にて防水扉を、丸の内線銀座駅等4駅5箇所にて止水板等を設置しました。

(駅ホームの安全性向上)

ホームドアの整備として、2025年度までの全路線全駅への設置完了を目指しており、現在3路線において設置工事を進めています。2020年度に設置が完了した駅は以下のとおりです。

設置時期	設置駅
2020年4月～12月	銀座線渋谷駅、日比谷線虎ノ門ヒルズ駅、日比谷線秋葉原駅、日比谷線中目黒駅、東西線大手町駅、半蔵門線三越前駅、半蔵門線錦糸町駅
2021年1月	東西線東陽町駅
2021年2月	日比谷線上野駅
2021年3月	日比谷線北千住駅、半蔵門線神保町駅

※銀座線、丸の内線、千代田線、有楽町線、南北線、副都心線は設置完了

また、2020年11月に東西線東陽町駅で発生した白杖をご利用のお客様の転落事故を踏まえ、ホームドア稼働前の安全性向上のため、警備員の増配置や音声案内装置の設置等により「見守る目」の強化に取り組みました。さらに、当初の予定よりも工事期間を短縮し、当該駅においては2021年1月にホームドアの設置が完了しました。

(新型車両の導入)

安全性及び車内での快適性を向上させ、環境にも配慮した新型車両の導入を進めており、有楽町線・副都心線に導入した17000系車両については、2020年度グッドデザイン賞を受賞しました。なお、2020年度に導入した車両は以下のとおりです。

路線名	車両名	今期導入数	導入数合計
有楽町線・副都心線	17000系車両	40両（4編成）	40両（4編成）
丸ノ内線	2000系車両	78両（13編成）	192両（32編成）
日比谷線	13000系車両	14両（2編成）	308両（44編成）

※日比谷線13000系車両は導入完了

(セキュリティの強化)

駅構内・車内でのテロ行為や犯罪に備え、駅構内のセキュリティカメラの更新及び増設を実施しました。また、車内セキュリティカメラの導入を進めています。

(輸送サービスの改善)

東西線における遅延・混雑対策として、南砂町駅における線路・ホーム増設等の各種工事を進めています。また、日比谷線においては、2020年6月に東武鉄道70090型車両を使用した座席指定直通列車「THライナー」の運行開始及び利便性向上を目的としたダイヤ改正を実施しました。さらに、2021年3月に全路線でダイヤ改正を行い、夜間保守・作業時間の確保を目的に終電時刻を繰り上げるとともに、お客様のご利用状況に合わせ、運転本数の見直しを実施しました。

オフピーク通勤・通学に向けた取組として、「メトロポイントクラブ（愛称：メトポ）」を活用した「東西線オフピークプロジェクト」及び「豊洲オフピークプロジェクト」を通年で実施しました。

(バリアフリー設備の整備)

お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、エレベーター及びエスカレーターの整備を進めており、エレベーターを日比谷線仲御徒町駅等14駅に22基、エスカレーターを銀座線外苑前駅等7駅に14基設置しました。

(利便性・快適性の向上)

2020年6月に日比谷線虎ノ門ヒルズ駅を開業しました。また、同駅と銀座線虎ノ門駅、銀座線・丸ノ内線・日比谷線銀座駅と有楽町線銀座一丁目駅を新たな乗換駅として設定するとともに、一度改札を出場する場合の乗換時間を30分から60分へ拡大しました。また、駅構内のバリアフリー移動経路やホームと車両床面の段差・隙間等に関する情報を分かりやすくお届けするWebサービス「スムーズメトロ」の提供を2020年7月に開始しました。さらに、2020年10月に旅行者や地下鉄に不慣れなお客様へのご案内のため、有楽町線池袋駅に旅客案内所を新設したほか、銀座線リニューアルとして日本橋駅等5駅の改装工事が完了しました。

東京の地下鉄のサービス一体化として、九段下駅等3駅で乗換エレベーターを整備しました。また、大手町駅においても乗換エレベーター設置工事を進めています。

<持続的な成長の実現>

積極的な事業展開や新技術の開発・導入によって収益基盤を強化し、将来にわたる持続的な成長を実現するため、各種取組を実施しました。

(お客様ニーズをとらえた取組)

「東京メトロ24時間券」等の企画乗車券について、2020年6月からクレジットカードでのキャッシュレス購入が可能となりました。また、2020年10月からApple Pay™のPASMOがご利用できるようになりました。

(海外での事業展開)

ベトナム及びフィリピンにおいて、独立行政法人国際協力機構から受注したプロジェクトを推進しています。また、インドネシアにおいて、ジャカルタMR T南北線の運営維持管理支援として実施される「インドネシア ジャカルタMR T南北線 運営維持管理コンサルティングサービス 2nd Stage」に協力会社として参画しています。

(新規事業の創出・推進)

個室型ワークスペース「CocoDesk」については、設置拠点を拡大し、渋谷駅等24駅に43台を設置しています。

<東京の魅力・活力の共創>

地域や外部との積極的な連携を通じて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」といいます。）の成功につなげるとともに、その先の東京の発展も見据え、都市としての魅力・活力の創出と東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献するため、各種取組を実施しました。

（沿線地域と連携したにぎわいの創出）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年開催していた車両基地イベントを中止し、「おうちで車両基地見学 in AYASE」を2020年12月からホームページ上で公開しています。

（まちづくりとの連携）

駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、2021年3月に日比谷線東銀座駅等5駅について新たに公募を行っています。

（オープンイノベーションの推進）

新規事業の創出、鉄道事業の進化等を目的に、「Tokyo Metro ACCELERATOR 2020」の実施を通じて、外部連携により新たな知見や技術を導入する取組を進めています。また、視覚障がいのあるお客様に駅を安心してご利用いただくことを目的としたナビゲーションシステム「shikAI」の提供を2021年1月から開始し、3月までに副都心線西早稲田駅等9駅に拡大しました。

（新たなモビリティサービスの実現に向けた取組）

鉄道、シェアサイクル、タクシー、コミュニティバス等の多様なモビリティやサービスと連携し、東京における大都市型MaaS（Mobility as a Service）として「my! 東京MaaS」を開始しました。

2020年8月に「my! 東京MaaS」の取組の一環として、MaaS機能を搭載した新アプリ「東京メトロmy!アプリ」を公開しました。また、2021年3月に東京都交通局と連携し、東京都心部における大都市型MaaSの実現を目指して、駅構内ナビゲーション機能を共同で提供しました。

<経営基盤の強化>

ESGの視点も踏まえ、中期経営計画に掲げる3つの柱の実現を確かなものとするため、経営基盤の強化を図っていきます。また、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献していきます。

SDGsを踏まえた取組としては、環境問題・社会課題双方の解決に資する施策に充当する資金の調達手段として、当社初となる「サステナビリティボンド」を2020年6月に発行したほか、事業を通じて社会課題の解決を図るべく「サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」を特定し、2020年9月に公表しました。さらに、地方と東京の交流人口増加による双方の持続的な発展に貢献するため、銀座駅にて地方自治体が開催する観光PR・物産展等を支援する取組を行ったほか、社会課題解決の意義等について社員の理解を深めるため、SDGsに関する社内研修を継続的に行っています。

環境保全活動への取組としては、本年度までの長期環境戦略「みんなでECO。」に基づき、長期的かつ戦略的に環境負荷の低減につながる様々な施策に取り組んでいます。その一環として、新型車両（環境配慮型車両）の導入や車内及び駅構内照明のLED化を実施したほか、丸ノ内線四ツ谷駅に太陽光パネルを設置しました。

社会貢献活動への取組としては、東京メトロ女子駅伝部「東京メトロマーキュリー」の活動を通じてスポーツ選手が活躍できる環境づくりや社会・地域の活性化に貢献していきます。

このほか、東京2020大会への取組として、東京2020大会のオフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）である当社は、車両内のビジョン等で各競技の見どころ・観戦ポイントを紹介するプロジェクト「TOKYO SPORTS STATION」を東日本旅客鉄道株式会社と共同で公開しています。

運輸業の当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、輸送人員の減により旅客運輸収入が減少し、営業収益が2,557億8千4百万円（前期比33.4%減）、営業損失が507億9千1百万円（前期は営業利益709億9千9百万円）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果を発揮しつつ、収益力向上を図るべく、各種開発を推進しました。

駅直結のエレベーター・エスカレーターと一体となった建物の整備を推進しており、2020年5月に日比谷線六本木駅において、「メトロシティ六本木」を開業しました。

不動産事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が134億7千4百万円（前期比3.2%減）、営業利益が44億9千9百万円（前期比3.6%減）となりました。

〔流通・広告事業〕

流通・広告事業においては、収益確保を図るとともに、駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、グループ各社等との連携を図りながら各種施策を推進しました。

流通事業については、2020年7月に「有楽町メトロピア」を新規開業したほか、銀座駅改装工事に伴い閉店していた「Echika fit銀座」の営業を再開しました。また、「Esola池袋」や「Echika fit東京」等において店舗の入替を実施し、収益性の向上を図りました。

広告事業については、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を合計295編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、収益確保に努めました。

情報通信事業については、車両内Wi-Fiサービスを全路線へ拡大しました。

流通・広告事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が310億8千6百万円（前期比25.5%減）、営業利益が53億4千4百万円（前期比35.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ276億7千3百万円増の1兆7,624億6千1百万円、負債合計は933億6千7百万円増の1兆1,180億4千9百万円、純資産合計は656億9千3百万円減の6,444億1千2百万円となりました。

資産の部の増加については、主に設備投資に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債の部の増加については、社債の発行及び長期借入れ等によるものです。

純資産の部の減少については、主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、36.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ52億7千7百万円増加し、当連結会計年度末には708億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、116億2千2百万円（前期比1,250億3百万円収入減）となりました。これは、非資金科目である減価償却費867億7千5百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,378億3千1百万円（前期比279億9千1百万円支出減）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,398億5千8百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,314億8千6百万円（前期比1,061億6千万円収入増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が271億7千8百万円、社債の償還による支出が250億円あった一方で、社債の発行による収入が1,092億2千万円、長期借入れによる収入が900億円あったこと等によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用していますが、今後の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,042	70,820
受取手形及び売掛金	3,067	2,048
未収運賃	21,774	20,666
未収金	11,697	9,007
未収消費税等	63	5,465
未収法人税等	0	720
有価証券	45,513	—
商品	167	49
仕掛品	1,653	1,381
貯蔵品	6,448	6,048
その他	9,931	7,870
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	120,351	124,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	902,765	943,900
機械装置及び運搬具（純額）	184,126	198,342
土地	174,576	175,778
建設仮勘定	180,892	150,721
その他（純額）	15,095	11,161
有形固定資産合計	1,457,455	1,479,904
無形固定資産	107,959	105,663
投資その他の資産		
投資有価証券	2,120	2,051
退職給付に係る資産	18,613	25,481
繰延税金資産	25,852	22,895
その他	2,437	2,394
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	49,021	52,821
固定資産合計	1,614,436	1,638,389
資産合計	1,734,788	1,762,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,096	958
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	27,178	35,576
未払金	92,635	64,937
未払消費税等	2,125	486
未払法人税等	10,948	1,058
前受運賃	19,170	14,033
賞与引当金	11,359	10,145
その他の引当金	—	29
その他	39,468	29,440
流動負債合計	228,983	166,666
固定負債		
社債	462,000	562,000
長期借入金	241,872	296,295
役員退職慰労引当金	280	299
環境安全対策引当金	3,699	1,079
退職給付に係る負債	64,756	68,545
資産除去債務	3,405	3,247
その他	19,684	19,915
固定負債合計	795,699	951,382
負債合計	1,024,682	1,118,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	583,508	515,504
株主資本合計	703,775	635,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△107	△5
為替換算調整勘定	△20	△34
退職給付に係る調整累計額	6,458	8,680
その他の包括利益累計額合計	6,330	8,641
純資産合計	710,106	644,412
負債純資産合計	1,734,788	1,762,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	433,147	295,729
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	297,061	289,071
販売費及び一般管理費	52,168	46,958
営業費合計	349,229	336,029
営業利益又は営業損失(△)	83,917	△40,299
営業外収益		
受取受託工事事務費	750	1,429
物品売却益	404	342
助成金収入	16	1,427
その他	962	589
営業外収益合計	2,134	3,789
営業外費用		
支払利息	10,179	9,991
持分法による投資損失	466	275
その他	497	911
営業外費用合計	11,142	11,179
経常利益又は経常損失(△)	74,910	△47,689
特別利益		
補助金	4,318	1,083
鉄道施設受贈財産評価額	4,202	25,515
工事負担金等受入額	11,867	964
その他	205	318
特別利益合計	20,594	27,881
特別損失		
固定資産圧縮損	20,162	27,517
減損損失	86	1,614
その他	188	455
特別損失合計	20,438	29,587
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	75,066	△49,395
法人税、住民税及び事業税	23,557	1,601
法人税等調整額	117	1,931
法人税等合計	23,675	3,532
当期純利益又は当期純損失(△)	51,391	△52,927
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	51,391	△52,927

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	51,391	△52,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	102
為替換算調整勘定	△2	△13
退職給付に係る調整額	△4,981	2,222
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	△5,157	2,310
包括利益	46,233	△50,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,233	△50,617
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	547,223	667,490	72	△18	11,433	11,488	678,978
当期変動額									
剰余金の配当			△15,106	△15,106					△15,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,391	51,391					51,391
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					△179	△2	△4,975	△5,157	△5,157
当期変動額合計	—	—	36,285	36,285	△179	△2	△4,975	△5,157	31,127
当期末残高	58,100	62,167	583,508	703,775	△107	△20	6,458	6,330	710,106

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	583,508	703,775	△107	△20	6,458	6,330	710,106
当期変動額									
剰余金の配当			△15,106	△15,106					△15,106
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△52,927	△52,927					△52,927
持分法の適用範囲の 変動			29	29					29
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					102	△13	2,222	2,310	2,310
当期変動額合計	—	—	△68,003	△68,003	102	△13	2,222	2,310	△65,693
当期末残高	58,100	62,167	515,504	635,771	△5	△34	8,680	8,641	644,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	75,066	△49,395
減価償却費	82,662	86,775
減損損失	86	1,614
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	238	△1,213
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,946	△6,868
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,383	2,561
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52	18
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△235	△2,620
受取利息及び受取配当金	△20	△12
助成金収入	△16	△1,427
支払利息	10,179	9,991
固定資産除却損	4,708	5,767
投資有価証券売却損益(△は益)	△114	—
持分法による投資損益(△は益)	466	275
営業債権の増減額(△は増加)	4,438	4,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	△701	790
営業債務の増減額(△は減少)	4,581	△16,935
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,164	△1,638
その他	△4,376	△603
小計	174,182	31,898
利息及び配当金の受取額	20	12
利息の支払額	△10,299	△9,953
法人税等の支払額	△27,293	△11,588
助成金の受取額	16	1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,626	11,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△170,792	△139,858
補助金受入れによる収入	2,925	362
投資有価証券の取得による支出	△34	—
投資有価証券の売却による収入	130	—
その他	1,948	1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,822	△137,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△18,760	△27,178
社債の発行による収入	59,591	109,220
社債の償還による支出	△40,000	△25,000
配当金の支払額	△15,106	△15,106
その他	△398	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,326	131,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,870	5,277
現金及び現金同等物の期首残高	69,412	65,542
現金及び現金同等物の期末残高	65,542	70,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた外出自粛等の影響により鉄道等のご利用が大幅に減少しており、当社グループの業績は大きな影響を受けています。

今後の感染症拡大や収束時期を予測することは一層困難となっており、当社グループの業績への影響を合理的に見積もることは極めて困難ですが、人々の意識や行動、社会構造の大きな変化は今後も継続するものと認識しています。

このため、当社グループでは、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、当社の運輸収入は感染症拡大以前の水準には回復しない可能性が高いとの仮定を置いて、見積りを行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる不動産事業、並びに当社資産等を活用した流通・広告事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「不動産事業」及び「流通・広告事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「不動産事業」は、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社の沿線において、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「流通・広告事業」は、当社資産などを活用し、当社沿線の駅においてE c h i k aなどの商業施設の運営、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行う情報通信事業などを行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	380,998	13,899	37,873	432,771	375	433,147	—	433,147
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,890	13	3,876	6,781	3,027	9,808	△9,808	—
計	383,889	13,913	41,750	439,553	3,402	442,956	△9,808	433,147
セグメント利益	70,999	4,667	8,327	83,994	52	84,047	△129	83,917
セグメント資産	1,583,243	56,226	23,097	1,662,567	876	1,663,444	71,343	1,734,788
その他の項目								
減価償却費	78,964	2,236	1,575	82,776	23	82,799	△136	82,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,722	7,614	5,270	168,607	469	169,077	△656	168,420

(注) 1 セグメント利益の調整額△129百万円、その他の項目における減価償却費の調整額△136百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△656百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額71,343百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産73,372百万円及びセグメント間取引消去△2,028百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)、有価証券及び投資有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	253,393	13,388	28,648	295,429	300	295,729	—	295,729
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,391	86	2,437	4,916	2,859	7,776	△7,776	—
計	255,784	13,474	31,086	300,345	3,160	303,505	△7,776	295,729
セグメント利益 又は損失(△)	△50,791	4,499	5,344	△40,947	43	△40,904	604	△40,299
セグメント資産	1,604,237	54,741	21,863	1,680,842	871	1,681,714	80,747	1,762,461
その他の項目								
減価償却費	82,627	2,355	1,822	86,805	20	86,825	△50	86,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,348	2,752	1,573	128,674	125	128,800	△273	128,526

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額604百万円、その他の項目における減価償却費の調整額△50百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△273百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額80,747百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産82,387百万円及びセグメント間取引消去△1,640百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)及び投資有価証券等です。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,222円21銭	1,109円14銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	88円45銭	△91円10銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	51,391	△52,927
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	51,391	△52,927
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	710,106	644,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	710,106	644,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,382	69,530
未収運賃	21,806	20,696
未収金	12,864	9,720
未収消費税等	—	5,411
未収法人税等	—	560
有価証券	45,500	—
貯蔵品	6,083	5,716
前払金	1,155	1,832
前払費用	961	1,018
受託工事支出金	4,868	877
その他	3,098	3,735
流動資産合計	114,721	119,101
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,869,836	2,966,101
減価償却累計額	△1,696,654	△1,736,742
有形固定資産（純額）	1,173,181	1,229,359
無形固定資産	103,593	102,340
鉄道事業固定資産合計	1,276,774	1,331,700
関連事業固定資産		
有形固定資産	97,235	98,003
減価償却累計額	△44,223	△46,409
有形固定資産（純額）	53,011	51,593
無形固定資産	64	38
関連事業固定資産合計	53,076	51,631
各事業関連固定資産		
有形固定資産	64,376	64,755
減価償却累計額	△26,960	△28,772
有形固定資産（純額）	37,416	35,982
無形固定資産	3,238	2,722
各事業関連固定資産合計	40,654	38,705
建設仮勘定		
鉄道事業	176,633	146,293
関連事業	3,401	3,867
各事業関連	224	419
建設仮勘定合計	180,258	150,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	893	1,141
関係会社株式	9,853	9,753
長期貸付金	30	30
従業員に対する長期貸付金	12	9
長期前払費用	13	19
前払年金費用	8,408	10,847
繰延税金資産	27,088	24,569
その他	939	898
投資その他の資産合計	47,239	47,269
固定資産合計	1,598,004	1,619,887
資産合計	1,712,725	1,738,989
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,570	—
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	27,178	35,576
リース債務	376	402
未払金	92,885	66,876
未払費用	5,865	5,734
未払消費税等	1,524	—
未払法人税等	9,228	612
預り連絡運賃	378	218
預り金	34,267	42,561
前受運賃	19,170	14,033
前受金	2,291	2,858
前受収益	3,732	2,997
賞与引当金	9,587	8,358
その他	8,488	608
流動負債合計	252,547	190,837
固定負債		
社債	462,000	562,000
長期借入金	241,872	296,295
リース債務	815	772
退職給付引当金	60,297	62,606
役員退職慰労引当金	169	205
環境安全対策引当金	3,699	1,079
資産除去債務	3,291	3,148
その他	14,488	15,100
固定負債合計	786,635	941,207
負債合計	1,039,182	1,132,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	434,000	474,000
繰越利益剰余金	119,381	12,679
利益剰余金合計	553,381	486,679
株主資本合計	673,648	606,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△105	△2
評価・換算差額等合計	△105	△2
純資産合計	673,543	606,944
負債純資産合計	1,712,725	1,738,989

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	346,542	223,928
鉄道線路使用料収入	1,221	1,248
運輸雑収	32,715	27,362
鉄道事業営業収益合計	380,480	252,540
営業費		
運送営業費	206,159	198,843
一般管理費	16,826	13,774
諸税	12,060	10,888
減価償却費	78,798	82,455
鉄道事業営業費合計	313,845	305,962
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失 (△)	66,634	△53,421
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	12,001	12,011
その他の営業収入	4,949	5,119
関連事業営業収益合計	16,950	17,130
営業費		
販売費及び一般管理費	4,252	4,010
諸税	1,175	1,255
減価償却費	2,554	2,693
関連事業営業費合計	7,983	7,959
関連事業営業利益	8,967	9,170
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	75,601	△44,251
営業外収益		
受取配当金	2,527	2,749
受取受託工事事務費	753	1,432
物品売却益	417	351
助成金収入	—	933
雑収入	752	508
営業外収益合計	4,450	5,975
営業外費用		
支払利息	3,600	3,503
社債利息	6,617	6,516
雑支出	479	867
営業外費用合計	10,697	10,886
経常利益又は経常損失 (△)	69,354	△49,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
補助金	4,318	1,083
鉄道施設受贈財産評価額	4,202	25,515
工事負担金等受入額	11,867	964
その他	233	278
特別利益合計	20,622	27,842
特別損失		
固定資産圧縮損	20,162	27,517
減損損失	49	103
その他	0	1
特別損失合計	20,213	27,622
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	69,763	△48,941
法人税、住民税及び事業税	20,480	180
法人税等調整額	190	2,473
法人税等合計	20,670	2,653
当期純利益又は当期純損失 (△)	49,093	△51,595

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	58,100	62,167	0	394,000	125,393	519,394	639,661	68	639,730
当期変動額									
特別償却準備金の取崩			△0		0	－	－		－
別途積立金の積立				40,000	△40,000	－	－		－
剰余金の配当					△15,106	△15,106	△15,106		△15,106
当期純利益					49,093	49,093	49,093		49,093
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								△174	△174
当期変動額合計	－	－	△0	40,000	△6,012	33,987	33,987	△174	33,812
当期末残高	58,100	62,167	－	434,000	119,381	553,381	673,648	△105	673,543

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	58,100	62,167	－	434,000	119,381	553,381	673,648	△105	673,543
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						－	－		－
別途積立金の積立				40,000	△40,000	－	－		－
剰余金の配当					△15,106	△15,106	△15,106		△15,106
当期純損失（△）					△51,595	△51,595	△51,595		△51,595
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								102	102
当期変動額合計	－	－	－	40,000	△106,701	△66,701	△66,701	102	△66,598
当期末残高	58,100	62,167	－	474,000	12,679	486,679	606,946	△2	606,944

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	1,608,003	1,129,132	△478,871	△29.8
定 期 外	1,156,999	690,355	△466,644	△40.3
計	2,765,003	1,819,487	△945,515	△34.2
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	155,188	107,587	△47,601	△30.7
定 期 外	191,354	116,341	△75,012	△39.2
計	346,542	223,928	△122,614	△35.4

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。